

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第61期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	アトムクス株式会社
【英訳名】	ATOMIX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 和幸
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
【電話番号】	03(3969)3111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 喜多 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田富山町18番地
【電話番号】	03(5297)1801
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 喜多 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	12,296,542	12,014,516	11,655,423	11,302,002	11,122,198
経常利益 (千円)	611,771	389,546	234,158	207,544	75,981
当期純損益(は損失) (千円)	358,347	244,499	1,934	60,473	297,113
純資産額 (千円)	9,856,877	9,692,871	9,724,290	9,719,275	9,352,569
総資産額 (千円)	15,006,226	15,033,875	14,503,621	15,515,636	14,964,094
1株当たり純資産額 (円)	1,109.84	1,146.28	1,150.00	1,151.18	1,107.75
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	37.90	26.62	1.55	7.16	35.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	64.5	67.0	62.6	62.5
自己資本利益率 (%)	3.67	2.50	0.02	0.62	3.12
株価収益率 (倍)	10.82	20.66	-	51.82	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	489,006	476,056	56,848	672,386	251,918
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,115	491,905	409,230	339,087	186,222
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,757	68,176	493,766	817,171	314,268
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,283,187	2,392,464	1,815,514	2,966,811	2,712,080
従業員数 (人)	307	333	350	340	338
[外、平均臨時雇用者数]	[49]	[49]	[68]	[61]	[47]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期及び第61期の株価収益率については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載しておりません。

4. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	10,081,485	9,714,850	9,246,425	9,139,974	9,118,011
経常利益 (千円)	551,007	437,287	370,522	304,671	156,812
当期純損益(は損失) (千円)	329,077	232,307	11,620	172,332	244,240
資本金 (千円)	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	9,440,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000
純資産額 (千円)	9,700,710	9,576,674	9,518,016	9,581,822	9,221,157
総資産額 (千円)	14,296,199	14,121,562	13,584,054	14,875,654	14,382,647
1株当たり純資産額 (円)	1,092.23	1,132.52	1,125.57	1,134.90	1,092.18
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	34.67	25.21	3.15	20.41	28.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	67.8	70.1	64.4	64.1
自己資本利益率 (%)	3.42	2.41	0.12	1.80	2.84
株価収益率 (倍)	11.8	21.8	-	18.2	-
配当性向 (%)	28.8	39.7	-	49.0	-
従業員数 (人)	241	234	234	232	230

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期及び第61期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載しておりません。

4. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和23年5月	東京都千代田区に株式会社西川商会を設立
昭和24年10月	東京都板橋区に志村工場を設置、油性塗料（建築用）酒精塗料（木部用）の生産を開始
昭和25年5月	株式会社西川商会からアトム化学塗料株式会社に商号変更
昭和28年10月	壁用塗料の製品化に成功、業界初のラジオ宣伝放送を通じ、一般家庭への普及に努める
昭和35年4月	合成樹脂水系塗料の生産を開始
昭和39年10月	粉体溶融型道路用塗料の製造及び施工部門を設置し、試験販売を開始
昭和44年6月	本社を東京都千代田区神田富山町より、現在の東京都板橋区舟渡に移転
昭和44年11月	米国ボルチモアペイント社と道路用塗料（加熱型）に関する配合及び製造技術導入の契約締結
昭和46年11月	埼玉工場（現在の加須工場）が完成し生産を開始
昭和53年12月	埼玉県菖蒲町に久喜工場設置、粉体溶融型道路用塗料の省人化専門工場として大量生産を開始
昭和56年1月	床用塗料の本格的販売により工場用床材塗料市場へ本格参入
昭和57年1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
昭和57年11月	米国ピーエムセールス社と溶融型道路標識材の自動スプレー機（AH-3型）の米国、カナダにおける独占的販売契約を締結
昭和60年10月	大阪府大東市に大阪工場建物完成、また同一所在地に大阪支店を移転
昭和61年1月	米国マメコインターナショナル社と重荷重床材に関する配合及び施工技術の導入契約締結
昭和61年9月	アトムライナー株式会社を吸収合併、工事部門の充実を図る
昭和63年2月	タイ、ハイアップ・ホン社と溶融型道路用塗料の製造技術ならびに販売実施権の供与契約を締結
昭和63年6月	社団法人日本証券業協会東京地区協会において当社株式が店頭売買銘柄として登録される
平成6年3月	岡山県奈義町に岡山工場完成
平成6年4月	アトム化学塗料株式会社からアトミクス株式会社に商号変更
平成11年2月	中華人民共和国・北京市に「日本阿童木集団株式会社・北京代表処」を開設
平成13年1月	中華人民共和国・河北省に塗料等の製造・販売会社「阿童木（廊坊）塗料有限公司」を設立
平成13年4月	アトム商事株式会社、アトム塗料販売株式会社、アトム東京販売株式会社の子会社3社が合併し、商号をアトムサポート株式会社に変更
平成13年10月	家庭用塗料の販売部門をアトムサポート株式会社に営業譲渡
平成15年2月	中華人民共和国・上海市に「日本阿童木集団株式会社・上海代表処」を開設
平成15年10月	中華人民共和国・江蘇省に塗料等の製造・販売会社「阿童木（無錫）塗料有限公司」を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社及び国内子会社4社、海外子会社2社、その他の関係会社1社より構成され、主に塗料及び施工機械の製造・販売を主とする塗料販売事業と、当社が製造する塗料を用いた施工事業を行っております。その他の関係会社 西川不動産（株）は不動産賃貸業を営んでおり、当社とアトムテクノス（株）に事業所を賃貸しております。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

(1)塗料販売事業

国内

当社は主に道路用塗料、床・屋根・防水などの建築用塗料、家庭用塗料、コンクリート構造物の保護・補修材、光触媒製品やハードコート材などの機能性コーティング材の製造及び販売を行っております。また、当社が独自に開発した交通安全や生活環境インフラの維持管理に係るソフトウェアやアトム機械サービス（株）が製造する道路用塗料の施工機を販売しております。当社が製造する製品の一部は施工事業に使用する材料としてアトムテクノス（株）に販売しております。家庭用塗料については主にアトムサポート（株）が販売しております。アトムサポート（株）は家庭用塗料のほか、独自に塗料関連製品やホームケア製品を仕入れて販売しております。（株）アプスは主にアトムサポート（株）がホームセンターに販売する製品の物流業務を請負っております。

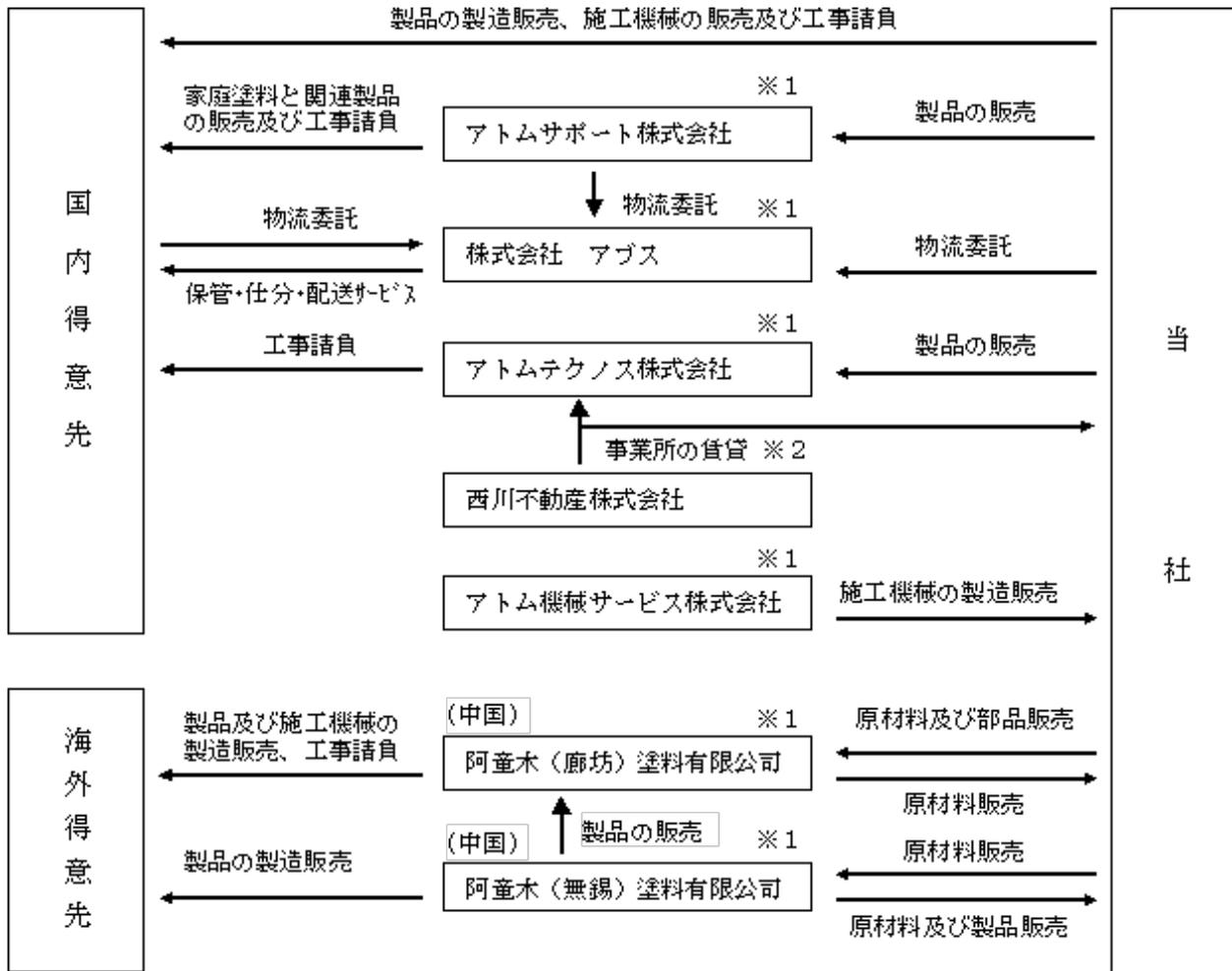
海外（中国）

阿童木（廊坊）塗料有限公司は道路用塗料とその施工機械を製造、販売しております。また、当社から原材料や機械部品の一部を仕入れるとともに、中国で調達した原材料の一部を当社に販売しております。阿童木（無錫）塗料有限公司は主に床用塗料の製造と販売を行っており、原材料の一部を当社から仕入れております。また、当社は阿童木（無錫）塗料有限公司が製造する製品や中国で調達した原材料の一部を仕入れることを計画しております。

(2) 施工事業

主に当社とアトムテクノス（株）が当社製品を用いて床塗装工事や路面標示工事、コンクリート構造物の補強・補修工事等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 . 1 連結子会社
 2 . 2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有 又は[被所有]割合 (%)	関係内容					
					資金援助	営業上取引	当社役員の兼任 (人)	当社従業員の出向 (人)	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) アトムサポート株式会社(注2・5)	東京都板橋区	千円 300,800	塗料販売事業及び 施工事業	100	千円 119,300	当社の塗料等の販売	2	-	有	なし
株式会社アプス	埼玉県南埼玉郡菖蒲町	千円 30,000	塗料販売事業	100	千円 3,000	当社製品の保管、仕分、配送	2	-	有	なし
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	千円 25,000	塗料販売事業	100	千円 -	製品の購入	1	-	有	なし
アトムテクノス株式会社(注3)	東京都千代田区	千円 50,000	施工事業	100	千円 80,000	当社の塗料等の販売	2	-	有	なし
阿童木(廊坊)塗料有限公司(注2)	中国河北省廊坊	千米ドル 2,350	塗料販売事業及び 施工事業	100	千米ドル 479	当社の塗料等の販売 原料の購入	-	2	なし	なし
阿童木(無錫)塗料有限公司(注2・4)	中国江蘇省無錫	千米ドル 6,300	塗料販売事業	100	千米ドル 2,000	当社の塗料等の販売 原料及び製品の購入	-	7	なし	なし
(その他の関係会社) 西川不動産株式会社	東京都千代田区	千円 10,000		[37.65]	千円 -	当社及びアトムテクノス(株)への事業所の賃貸	1	-	有	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 平成20年6月に本社を埼玉県北葛飾郡松伏町に移転しております。

4. 阿童木(無錫)塗料有限公司は、平成20年6月6日に2,000千米ドルの増資手続きが完了し、資本金が8,300千米ドルになっております。

5. アトムサポート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,948,056千円

(2) 経常利益 15,149千円

(3) 当期純損失 17,721千円

(4) 純資産額 43,176千円

(5) 総資産額 753,461千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料販売事業	296 [45]
施工事業	21 [2]
全社(共通)	21 [-]
合計	338 [47]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
 ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
230	42.4	17.3	5,444,055

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は原油高騰が続くなか、サブプライムローン問題の表面化によって株式市場が大きく影響を受けるなど、景気の後退に加えてインフレが懸念される様相を呈してまいりました。

塗料業界では主要原料であるナフサ価格の上昇が続き、各企業のコスト削減努力では補えない状況に至っております。

このような状況のもと、当社グループでは新市場を目指した機能製品の研究開発を推進するとともに、新規顧客の獲得や代替原料の活用などによるコスト削減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高111億22百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益1億18百万円（同38.1%減）、経常利益75百万円（同63.4%減）となりました。また、厚生年金基金脱退特別掛金1億34百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額1億4百万円、地中障害物撤去費用引当金繰入額1億10百万円など合計3億77百万円を特別損失として計上いたしました結果、当期純損失は2億97百万円（同- %）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料販売事業

後半に入り工場ユーザーの設備投資にもやや停滞感が感じられるようになりましたが、前半の好調を受け、高膜厚、高耐久の床用塗料や遮熱型屋根塗料で販売額を伸ばすことができました。

家庭用塗料は販売政策の見直しにより減収となりましたが利益改善は計画通り進めることができました。道路分野では、SQD工法と組み合わせた水性路面標示用塗料、視覚障害者誘導標示用塗料などにより新規顧客の獲得と収益の改善に努めてまいりました。主力製品の「アトムライン」につきましては原材料の値上がりの影響し、利益面で厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は102億56百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

施工事業

当連結会計年度は工場床塗装工事が減少しましたが、子会社アトムテクノス(株)による交通安全・景観分野の工事が増加しました。その結果、当連結会計年度の施工事業の売上高は8億65百万円（同0.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2億51百万円（前連結会計年度比4億20百万円減少）となりました。主な増加要因は減価償却費、売上債権の減少、役員退職慰労引当金の増加、地中障害物撤去費用引当金の増加、仕入債務の増加、貸倒引当金の増加でこれらにより9億12百万円増加し、主な減少要因は税金等調整前当期純損失、法人税等支払額、たな卸資産の増加、賞与引当金の減少でこれらにより5億98百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1億86百万円（同1億52百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に1億52百万円、無形固定資産の取得に43百万円使用したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3億14百万円となりました。これは、長期借入金の返済額2億30百万円と配当金の支払額84百万円によるものです。また、前連結会計年度と比べると使用した資金は11億31百万円増となりましたが、これは前連結会計年度において10億円の長期借入を行ったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少し、27億12百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
塗料販売事業	8,487,920	100.5
施工事業	839,494	99.9
合計	9,327,414	100.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 生産実績は販売価額で表示しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記生産実績のほか、次のとおり製品の仕入を行っております。

なお、金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
塗料販売事業	1,256,699	96.7
合計	1,256,699	96.7

(2) 受注状況

当社グループの製品は、主として見込生産を行っております。

なお、当連結会計年度における施工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
施工事業	711,111	74.2	30,600	16.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
塗料販売事業	10,256,666	98.2
施工事業	865,531	100.6
合計	11,122,198	98.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 業績改善（販売価格の見直し、経費節減、製品のコストダウン）と粗利50%企業への体制構築
- (2) 会社の体質を強め、業績結果の信頼性を高めるために内部統制機能を整備する
- (3) 子会社の業績改善（阿童木（無錫）塗料有限公司を積極支援し、加須工場の補完工場として、関係を強化する）
- (4) 地球環境改善課題に積極的に対応する
- (5) 各種法的要求に速やかに対応する

4【事業等のリスク】

- (1) 事業等の変動要因について
当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況並びに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。
- (2) 法的規制について
塗料販売事業では有機溶剤を取り扱っております関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。
- (3) 製品の安定供給について
当社グループが製造する塗料のうち、溶融型塗料は久喜、岡山、廊坊(中国河北省)の3ヶ所で製造しております。久喜と岡山は補完能力を有しておりますが、その他塗料のほとんどを加須工場で製造しているため、災害等が発生した場合は製品供給に影響が出る可能性があります。これにつきましては、阿童木（無錫）塗料有限公司(中国江蘇省)に補完能力を持たせる計画を進めております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	ベルギー R P M社	ベルギー	重荷重床材（フロアガード）に関する配合及び施工技術	平成19年1月1日から平成20年12月31日まで	売上高の一定率

(2) 技術援助

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	ハイアップ・ホン社	タイ	溶融型道路用塗料の製造技術並びに販売実施権の供与	平成20年3月1日から平成25年2月28日まで	生産量の一定率

6【研究開発活動】

当社グループは、「安全で快適な住環境・屋外環境の実現」と「生活者との信頼関係構築」を基本方針とし、道路用、建築用、家庭用の各塗料やコンクリート構造物の保護・補修材、機能性材料に関する研究開発活動とこれら塗料の施工機械の開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億14百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 塗料販売事業

道路用分野では水性路面標示材や視覚障害者誘導標示塗料、遮熱塗料の性能向上、建築用分野では水性床塗料の高膜厚化や耐汚染性向上、防水材に関する研究を行ってまいりました。また、機能材料分野では主に軽金属やポリカーボネート、ABS樹脂、PP樹脂を使用した自動車部品や建材向けハードコート材の開発を進めてまいりました。このほか、従来までプロパンガスのボンベを車両に搭載して道路用塗料を溶解釜中で加熱溶融していましたが、火を使わない電気加熱式とするなど施工機械の研究開発にも取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度において、塗料販売事業に投入いたしました研究開発費の合計は2億14百万円となりました。

(2) 施工事業

当連結会計年度においては、施工事業に係る研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は111億22百万円で前連結会計年度比1.6%減となりました。これは床用塗料や屋根用塗料は伸びたものの、道路特定財源問題の影響により路面標示に係る年度末工事の発注が遅れたことによるものです。

損益状況

原油高騰の影響による各種塗料原材料の値上げが続きましたが、市場環境は厳しく、販売価格に反映しにくい状況であったことにより売上原価率が70.0%と前連結会計年度に比べ1ポイント上昇しました。利益を確保するため経費節減に努めましたが営業利益率は1.1%と前連結会計年度を0.6ポイント下回り、営業利益は1億18百万円（前連結会計年度比38.1%減）となりました。また、為替差損33百万円の影響などを受け経常利益が75百万円（同63.4%減）となったほか、過年度役員退職慰労引当金繰入額、厚生年金基金脱退特別掛金、地中障害物撤去費用引当金繰入額など特別損失3億77百万円を計上した結果、当期純損失2億97百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5億51百万円減少し、149億64百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、貸倒引当金が減少したことによる影響で流動資産が前連結会計年度末に比べて4億41百万円減少し、固定資産も投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、43億18百万円となりました。これは地中障害物撤去費用引当金、支払手形及び買掛金で合計1億69百万円増加したものの、未払法人税等及び賞与引当金、短期借入金等により2億51百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少し、12億93百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が1億14百万円増加したものの、長期借入金が2億11百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて3億66百万円減少し、93億52百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は62.5%（前連結会計年度末比0.1ポイント減）、1株当たり純資産額は1,107円75銭（同43円43銭減）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて2億54百万円減少し27億12百万円となりました。

これは営業活動によって2億51百万円の資金を得ましたが、投資活動で有形固定資産の取得に1億52百万円、無形固定資産の取得に43百万円、財務活動では長期借入金の返済に2億30百万円、配当金の支払いに84百万円の資金を使用したことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、塗料販売事業を中心に合理化・省力化・保全を目的とした生産設備投資や、研究体制の充実・強化のための投資、また各事業所の安全と環境改善をはかるために必要な投資を継続的に行っております。設備投資の主な内容は、当社の生産設備と試験機器の更新及び中国子会社2社の試験機器の増設で、当連結会計年度において実施しました企業集団の設備投資の総額は1億28百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
加須工場 (埼玉県加須市)	塗料販売事業及び施工事業	塗料全般製造設備	191,427	167,049	125,059 (29千㎡)	17,902	501,438	94 [10]
久喜工場 (埼玉県南埼玉郡菟浦町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	198,394	61,260	368,791 (30千㎡)	6,834	635,280	15 [1]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	221,342	40,431	333,765 (25千㎡)	4,873	600,412	7 [-]
本社 (東京都板橋区)	販売業務、全社 的管理業務及び 施工事業	販売及びその 他設備	74,578	56,430	1,205,024 (5千㎡)	33,898	1,369,932	61 [1]
支店・営業所・その他	販売業務、全社 的管理業務及び 施工事業	販売及びその 他設備	76,608	4,294	639,036 (10千㎡)	16,674	736,614	53 [1]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
アトムサポート株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業及び施工事業	塗料販売設備	22,003	27	73,573 (1千㎡)	3,155	98,760	26 [5]
株式会社アプス	埼玉県南埼玉郡菟浦町	塗料販売事業	塗料運搬保管設備	6,738	-	- (-)	1,985	8,724	7 [18]
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業	機械製造設備	91	1,324	- (-)	22	1,437	6 [3]
アトムテクノス株式会社	東京都千代田区	施工事業	施工関連設備	255	4,146	- (-)	306	4,708	14 [2]

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
阿童木（廊坊）塗料有限公司	中国河北省	塗料販売事業及び施工事業	道路塗料製造設備及び機械製造設備	71,591	41,032	- (-)	2,859	115,483	36 [6]
阿童木（無錫）塗料有限公司	中国江蘇省	塗料販売事業	床用塗料製造設備	221,865	281,752	- (-)	24,113	527,731	19 [-]

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 提出会社の久喜工場には、（株）アプス（連結子会社）に貸与中の土地81,289千円（6千㎡）、建物76,691千円、また本社には、アトム機械サービス(株)（連結子会社）に貸与中の土地725,494千円（2千㎡）を含んでおります。
- 従業員の[]は、臨時従業員数（年間平均人員）を外書しております。
- アトムテクノス株式会社は平成20年6月に本社を埼玉県北葛飾郡松伏町に移転しております。
- 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料（千円）
提出会社	東京都板橋区	塗料販売	各種試験設備	10,975
(株)アプス	埼玉県南埼玉郡	塗料販売	コンピュータ関連設備	8,683

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社で個別に原案を作成し、計画策定に当たっては、提出会社（当社）中心で行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額（百万円）	既支払額（百万円）	着手	完了
当社 加須工場	埼玉県加須市	塗料販売事業	危険物倉庫	200	58	H19.9	H20.9

（注） 所要資金は、借入金及び自己資金で賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 (平成20年3月31日)	提出日現在発行数株 (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	ジャスダック証券取引所	-
計	9,440,000	9,440,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和63年6月14日 (注)	400	9,440	240,000	1,040,000	240,000	680,400

(注) 有償一般募集

発行価格 1株につき 1,200円

資本組入額 1株につき 600円

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	92	2	1	372	478	-
所有株式数(単元)	-	484	48	4,829	24	2	4,049	9,436	4,000
所有株式数の割合 (%)	-	5.12	0.51	51.18	0.26	0.02	42.91	100.0	-

(注) 自己株式997,147株は、「個人その他」に997単元及び「単元未満株式の状況」に147株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	3,178	33.67
アトムクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	1,048	11.10
東京中小企業投資育成株式会 社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	705	7.47
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	321	3.40
西川 正洋	神奈川県逗子市	278	2.95
アトムクス社員持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	213	2.26
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	126	1.33
関原 真理子	東京都板橋区	113	1.20
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106	1.12
大日本インキ化学工業株式会 社	東京都港区赤坂5-2-20	54	0.57
計	-	6,143	65.07

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
 2. 所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。
 3. 上記のほか自己株式997千株を保有しております。
 4. 大日本インキ化学工業株式会社は、平成20年4月1日にD I C株式会社に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 997,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,439,000	8,439	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		8,439	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡3-9-6	997,000	-	997,000	10.56
計	-	997,000	-	997,000	10.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	793	194,285

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	997,147	-	997,940	-

3【配当政策】

当社の配当政策は、将来に備えて経営基盤や財務体質を強化することによって、継続的で安定的な配当を行うこと、また、利益の一部を内部留保資金とすることで将来の事業展開や研究開発、設備投資など戦略上必要な投資に備えることを基本方針としております。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を設けており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの配当金を10円（うち中間配当金 - 円）とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

区 分	決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金(円)
中間配当金	平成 - 年 - 月 - 日 取締役会決議	-	-
期末配当金	平成20年6月27日 定時株主総会決議	84,428	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	445	605	664	620	454
最低（円）	250	350	470	371	219

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	415	420	420	421	366	310
最低（円）	375	374	374	363	318	219

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		西川 正洋	昭和22年11月7日生	昭和51年7月 当社入社 昭和56年1月 取締役床材事業部長 昭和59年10月 常務取締役床材事業部長 昭和60年11月 常務取締役営業本部長 昭和62年1月 専務取締役営業本部長 昭和63年11月 代表取締役社長(営業本部長兼務) 平成元年10月 代表取締役社長 平成10年4月 取締役会長 平成17年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	278
代表取締役社長		小林 和幸	昭和24年10月8日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 生産管理部長 平成6年4月 品質管理室長 平成7年4月 生産本部副本部長 平成10年10月 塗料事業部長 平成13年6月 取締役塗料事業部長 平成17年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	10
常務取締役	海外事業担当	山田 耕一	昭和18年8月25日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年4月 営業本部道路事業部長兼大阪支店長 平成7年4月 営業本部営業副本部長兼大阪支店長 平成7年6月 取締役営業本部営業副本部長兼大阪支店長 平成10年10月 取締役道路事業部長兼大阪支店長 平成15年4月 取締役海外事業担当 平成17年6月 常務取締役海外事業担当(現任)	(注)2	16
取締役	塗料事業部長	古里 達美	昭和25年6月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年4月 家庭塗料部長 平成10年10月 アトム東京販売株式会社代表取締役社長 平成13年6月 取締役家庭事業部長兼アトムサポート株式会社代表取締役社長 平成15年5月 取締役兼アトムサポート株式会社代表取締役社長兼株式会社アプス代表取締役社長 平成17年6月 取締役塗料事業部長(現任)	(注)2	4
取締役	道路事業部長兼大阪支店長	増田 眞一	昭和25年6月18日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年4月 技術本部道路技術部長 平成10年10月 道路事業部副事業部長 平成13年6月 取締役道路事業部副事業部長 平成15年4月 取締役道路事業部長兼大阪支店長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括部長 兼情報管理部 長	喜多 幸一	昭和29年5月25日生	昭和53年3月 当社入社 平成7年4月 汎用塗料部長 平成10年10月 塗料事業部副事業部長 平成12年1月 経営企画室長 平成12年10月 管理統括部長兼宣伝部長 平成17年6月 取締役管理統括部長兼宣伝部長 平成20年4月 取締役管理統括部長兼情報管理 部長(現任)	(注)2	2
常勤監査役		安藤 秀継	昭和27年12月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年10月 家庭事業部商品部長 平成12年4月 家庭事業部技術部長 平成13年4月 塗料事業部技術部検査グループ 長 平成20年4月 塗料事業部技術部検査グループ 平成20年6月 監査役(現任)	(注)3	3
監査役		上原 左多男	昭和27年2月2日生	昭和51年4月 株式会社マルエツ入社 昭和53年8月 並木税務会計事務所入社 昭和58年8月 公認会計士保森会計事務所入社 平成2年2月 上原会計事務所所長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 税理士法人上原会計事務所代表 社員(現任)	(注)3	-
監査役		石川 伸吾	昭和33年11月11日生	昭和60年2月 楠本株式会社入社 平成10年3月 楠本株式会社取締役 平成11年12月 楠本化成株式会社監査役 平成18年2月 楠本株式会社代表取締役(現 任) 平成18年2月 楠本化成株式会社取締役(現 任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						319

(注) 1. 監査役上原左多男及び石川伸吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

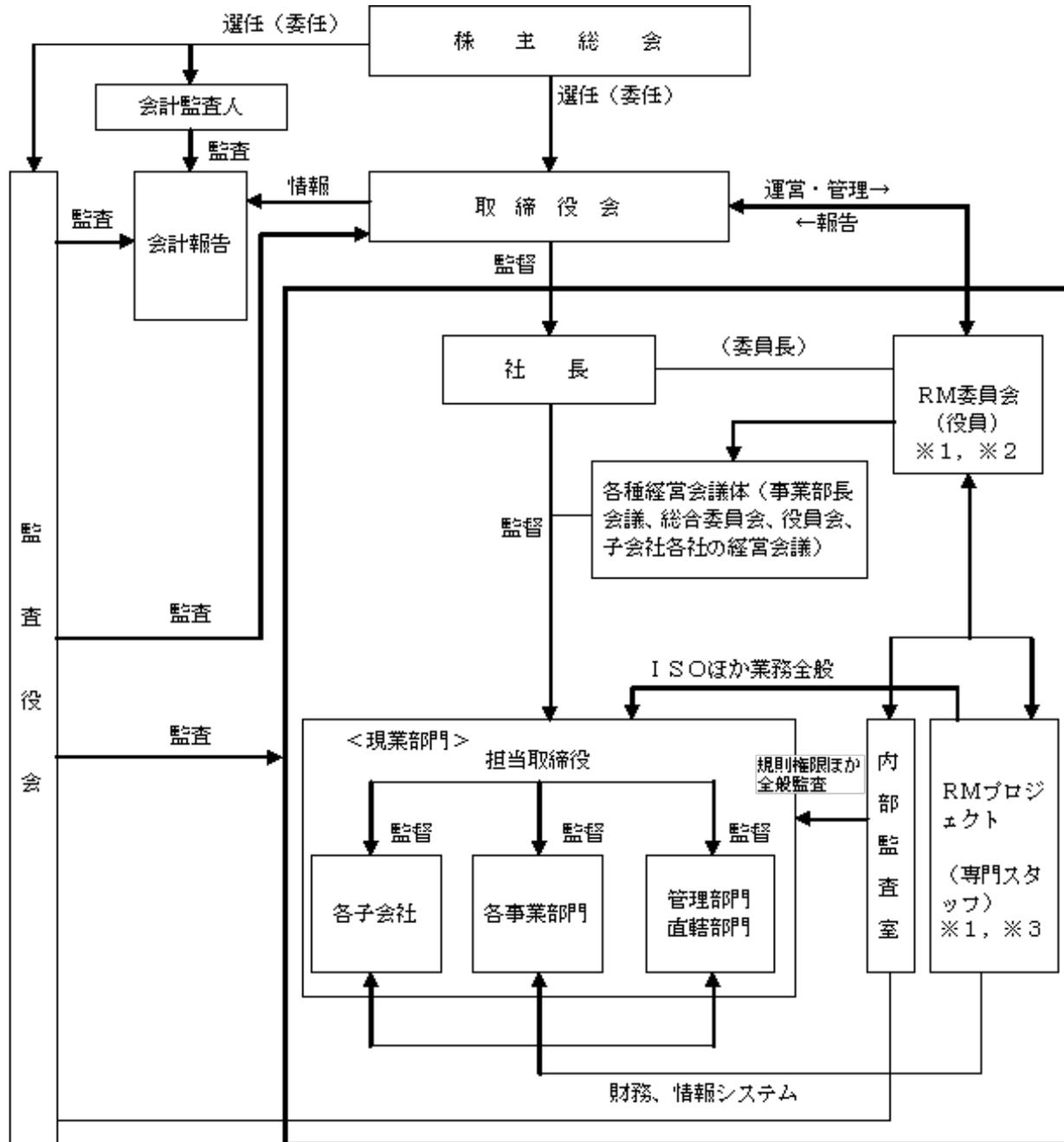
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはリスクマネジメントを経営の重要課題に掲げ、リスクマネジメントの観点からコンプライアンスや内部統制の強化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスと内部統制システム（太線内側）の状況は次のとおりです。



1. RM : リスクマネジメント

2. RM委員会 : RM委員会は役員で構成し、社長を委員長とする

3. RMプロジェクト: RM委員会が指名する専門スタッフ（財務、情報システム、法律など各分野で専門知識を有するもの）で構成する

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社法上で定められた企業の意思決定決議は、定時株主総会又は臨時株主総会で決議しております。また、定款及び取締役会規則で定める経営上の重要な事項は、毎月の取締役会及び臨時取締役会で決議しております。

当社は活発な議論を尽くし、迅速かつ的確な意思決定を行うため、取締役の員数を15名以内とする旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、その他当社の定款規定として株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項及び株主総会の特別決議要件の2つを定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項と致しましては、自己株式の取得（会社法第165条第2項）及び中間配当（会社法第454条第5項）につき定款で定めております。自己株式の取得は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。また中間配当につきましては株主への機動的な利益還元を行う事を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件（会社法第309条第2項）については、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

[経営管理機構]

-1 監査体制

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は、現在、常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成し、監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務遂行状況の聴取などを随時行い、経営上の意思決定や業務執行の適法性の監査を行っております。

-2 業務執行体制

取締役会は、現在、取締役6名（全て社内取締役）で構成し、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。

-3 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は間淵邦夫と三枝哲であり監査法人保森会計事務所（以下、会計監査人という。）に所属しております。当社の監査業務に係る補助者は公認会計士7名です。会計監査人は、独立監査人として公正・不偏な立場で当社の監査を行っております。当社と会計監査人は法令上の会計監査以外の関係はありません。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低限度額としております。

[内部統制]

当社は企業文化・倫理面、事業戦略・組織体制の有効性と効率性、会社法・金融商品取引法・上場規程等について自律的で継続的な監視活動を行うため、内部統制システムとして役員で構成するリスクマネジメント委員会と同委員会の指示のもと実務作業を行うリスクマネジメントプロジェクトを適時設置し、取締役会（取締役）、監査役会（監査役）、内部監査室、当社及び当社子会社の主な経営会議体と現業部門を有機的に結びつけた継続的なリスクマネジメントを行っております。

[内部監査及び監査役監査の状況]

当社は内部監査室（専任1名）と管理専門部署として経営品質部を設置しております。監査役は、内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の結果を活用するよう努め必要に応じて内部監査室から報告を求めたり、特定事項について調査を依頼するなど連携をはかっております。経営品質部は、当社及び当社子会社の業務目標の進捗状況や業績管理のほか、ISO9001・14001体制の管理、リスクマネジメント、コンプライアンス活動を行っており、内部監査室同様に監査役と緊密な連携をはかっております。

また、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施するよう努めております。また、会計監査人から取締役の職務遂行に関する不正行為の有無や法令、定款に違反する重大な事実がなかったかどうか等の報告を受けております。

[リスク管理体制の整備の状況]

当社は役員で構成するリスクマネジメント委員会と同委員会の指示のもと実務作業を行うリスクマネジメントプロジェクトを設置し、リスクマネジメントの観点からコンプライアンスや内部統制に取り組んでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役、楠本弘二氏は原材料の仕入取引の関係にあります楠本化成株式会社の代表取締役会長であります。原材料の購入につきましては市場価格を勘案し、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。また、社外監査役 上原左多男氏は当社の関係会社である西川不動産株式会社の顧問税理士に就任しておりますが当社と特別な利害関係はありません。

なお、平成20年6月27日開催第61期定時株主総会の終結をもって社外監査役、楠本弘二氏が退任され、石川伸吾氏が社外監査役に就任いたしました。石川伸吾氏につきましては前任社外監査役と同じ楠本化成株式会社の取締役であります。原材料の購入につきましては市場価格を勘案し、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定してまいります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

リスクマネジメント委員会の下、財務統制プロジェクトを設置し、財務報告に係る信頼性と適正を確保するための活動に取り組んでまいりました。また、業務の適正性を確保するため社則等の整備を行い、内部通報体制については「報告・連絡・相談制度」を設けました。

(3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	6	97
監査役	3	14
合計	9	111

(注) 1.取締役に対する支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2.取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第60期定時株主総会において年額130百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く。)と決議いただいております。

3.監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第60期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

4.上記の支給額には、以下のものが含まれております。

取締役賞与

取締役 6名 15百万円

役員退職慰労引当金増加額(当期分)

取締役 6名 8百万円

監査役 3名 1百万円(うち社外監査役 2名 0百万円)

5.社外取締役はおりません。

監査報酬の内容

監査法人保森会計事務所と締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第60期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第61期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,966,811		2,712,080	
2.受取手形及び売掛金	1	4,903,661		4,640,082	
3.たな卸資産		1,792,563		1,907,543	
4.繰延税金資産		104,024		105,238	
5.その他		27,098		36,311	
貸倒引当金		60,283		109,080	
流動資産合計		9,733,876	62.7	9,292,176	62.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		4,106,305		4,133,112	
減価償却累計額		2,965,817	1,140,488	3,048,213	1,084,898
(2)機械装置及び運搬具		3,201,801		3,222,570	
減価償却累計額		2,475,631	726,169	2,564,821	657,748
(3)土地			2,745,250		2,745,250
(4)その他		568,984		643,680	
減価償却累計額		442,148	126,835	472,203	171,477
有形固定資産合計		4,738,744	30.6	4,659,374	31.1
2.無形固定資産		204,532	1.3	211,096	1.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		585,143		481,905	
(2)繰延税金資産		75,796		137,540	
(3)出資金		2,045		2,055	
(4)その他		311,928		313,657	
貸倒引当金		136,431		133,712	
投資その他の資産合計		838,483	5.4	801,447	5.4
固定資産合計		5,781,759	37.3	5,671,918	37.9
資産合計		15,515,636	100.0	14,964,094	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	3,144,391		3,204,295	
2. 短期借入金		430,034		412,844	
3. 未払法人税等		140,453		29,880	
4. 賞与引当金		173,923		131,075	
5. 役員賞与引当金		15,000		-	
6. 地中障害物撤去費用引当金		-		110,000	
7. その他	1	496,102		430,343	
流動負債合計		4,399,904	28.4	4,318,439	28.9
固定負債					
1. 長期借入金		1,114,529		903,344	
2. 退職給付引当金		279,125		273,597	
3. 役員退職慰労引当金		-		114,813	
4. その他		2,800		1,330	
固定負債合計		1,396,455	9.0	1,293,086	8.6
負債合計		5,796,360	37.4	5,611,525	37.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,040,000	6.7	1,040,000	6.9
2. 資本剰余金		680,400	4.3	680,400	4.6
3. 利益剰余金		8,131,846	52.4	7,750,304	51.8
4. 自己株式		379,981	2.4	379,981	2.5
株主資本合計		9,472,264	61.0	9,090,722	60.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		147,951	1.0	109,273	0.7
2. 為替換算調整勘定		99,059	0.6	152,573	1.0
評価・換算差額等合計		247,011	1.6	261,846	1.7
純資産合計		9,719,275	62.6	9,352,569	62.5
負債純資産合計		15,515,636	100.0	14,964,094	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,302,002	100.0		11,122,198	100.0
売上原価			7,799,714	69.0		7,788,130	70.0
売上総利益			3,502,288	31.0		3,334,067	30.0
販売費及び一般管理費	1						
1. 運賃		683,799			653,740		
2. 貸倒引当金繰入額		67,485			53,851		
3. 給料手当		993,533			1,002,321		
4. 退職給付費用		73,654			66,450		
5. 賞与引当金繰入額		86,302			67,266		
6. 役員賞与引当金繰入額		15,000			-		
7. 減価償却費		97,126			93,424		
8. その他		1,294,784	3,311,687	29.3	1,278,963	3,216,018	28.9
営業利益			190,600	1.7		118,049	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		2,126			1,675		
2. 受取配当金		5,663			6,530		
3. 為替差益		6,576			-		
4. 受取家賃		3,016			2,994		
5. 倒産防止共済解約手当金		-			2,330		
6. その他		11,448	28,831	0.2	8,386	21,916	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		11,883			30,168		
2. 為替差損		-			33,810		
3. その他		4	11,887	0.1	5	63,983	0.6
経常利益			207,544	1.8		75,981	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	48			310		
2. 貸倒引当金戻入益		4,030	4,079	0.1	-	310	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	1,785			-		
2. 固定資産除却損	4	5,146			5,690		
3. 投資有価証券売却損		-			22,382		
4. 投資有価証券評価損		2,146			-		
5. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		-			104,986		
6. 地中障害物撤去費用引 当金繰入額		-			110,000		
7. 厚生年金基金脱退特別 掛金		-			134,166		
8. 営業所閉鎖費用		3,277	12,355	0.1	-	377,225	3.4
税金等調整前当期純損 失()又は税金等調整前 当期純利益			199,268	1.8		300,932	2.7
法人税、住民税及び事業 税		143,905			33,352		
法人税等調整額		5,110	138,795	1.3	37,171	3,819	0.0
当期純損失()又は当期 純利益			60,473	0.5		297,113	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,040,000	680,400	8,170,801	379,981	9,511,219
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			84,428		84,428
取締役賞与金（注）			15,000		15,000
当期純利益			60,473		60,473
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	38,954	-	38,954
平成19年3月31日 残高（千円）	1,040,000	680,400	8,131,846	379,981	9,472,264

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	155,430	57,640	213,070	9,724,290
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				84,428
取締役賞与金（注）				15,000
当期純利益				60,473
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,478	41,418	33,940	33,940
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,478	41,418	33,940	5,014
平成19年3月31日 残高（千円）	147,951	99,059	247,011	9,719,275

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,040,000	680,400	8,131,846	379,981	9,472,264
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			84,428		84,428
当期純損失			297,113		297,113
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	381,542	-	381,542
平成20年3月31日 残高（千円）	1,040,000	680,400	7,750,304	379,981	9,090,722

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	147,951	99,059	247,011	9,719,275
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				84,428
当期純損失				297,113
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	38,678	53,514	14,835	14,835

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計	
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	38,678	53,514	14,835	366,706
平成20年3月31日 残高(千円)	109,273	152,573	261,846	9,352,569

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()又は税金等調整前当期純利益		199,268	300,932
減価償却費		293,675	315,261
賞与引当金増減額(減少:)		416	42,847
役員賞与引当金増減額(減少:)		15,000	15,000
退職給付引当金増減額(減少:)		6,743	5,527
役員退職慰労引当金増減額(減少:)		-	114,813
貸倒引当金増減額(減少:)		34,543	45,969
地中障害物撤去費用引当金増減額(減少:)		-	110,000
受取利息及び受取配当金		7,790	8,205
支払利息		11,883	30,168
為替差損益(差益:)		2,511	9,174
固定資産売却益		48	310
固定資産売却損		1,785	-
固定資産除却損		5,146	5,690
投資有価証券売却損		-	22,382
投資有価証券評価損		2,146	-
売上債権の増減額(増加:)		55,571	267,692
たな卸資産の増減額(増加:)		102,520	111,187
仕入債務の増減額(減少:)		115,223	58,272
取締役賞与支払額		15,000	-
その他		15,992	77,791
小計		834,562	417,622
利息及び配当金受取額		7,792	8,191
利息支払額		11,193	30,285
法人税等支払額		158,775	143,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		672,386	251,918

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		4,999	5,068
投資有価証券の売却による収入		320	21,280
有形固定資産の取得による支出		319,469	152,804
有形固定資産の売却による収入		190	863
無形固定資産の取得による支出		18,193	43,473
無形固定資産の売却による収入		9	-
貸付けによる支出		-	5,000
貸付金の回収による収入		500	-
その他投資の増加額		16,090	2,020
その他投資の減少額		18,645	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		339,087	186,222
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	200,000
短期借入金の返済による支出		-	200,000
長期借入れによる収入		1,000,000	-
長期借入金の返済による支出		98,800	230,044
配当金の支払額		84,029	84,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		817,171	314,268
現金及び現金同等物に係る換算差額		827	6,159
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,151,297	254,731
現金及び現金同等物の期首残高		1,815,514	2,966,811
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,966,811	2,712,080

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数：6社 連結子会社名 アトムサポート(株) (株)アプス アトム機械サービス(株) アトムテクノス(株) 阿童木(廊坊)塗料有限公司 阿童木(無錫)塗料有限公司 (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数：6社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。	持分法を適用していない非連結子会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、親会社と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法を採用し、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は総平均法による低価法を採用しております。ただし、施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木（廊坊）塗料有限公司及び阿童木（無錫）塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木（廊坊）塗料有限公司及び阿童木（無錫）塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ4,662千円減少し、税金等調整前当期純損失は4,662千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、阿童木（廊坊）塗料有限公司及び阿童木（無錫）塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、阿童木（廊坊）塗料有限公司及び阿童木（無錫）塗料有限公司は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ19,789千円減少し、税金等調整前当期純損失は19,609千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理してありましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり適正に配分し、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るためのものです。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額9,826千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額104,986千円は特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,826千円減少し、税金等調整前当期純損失は114,813千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>地中障害物撤去費用引当金</p> <p>当社は、加須工場の地中に発見しました障害物を撤去するに当たり見込まれる費用を引当金として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、阿童木（廊坊）塗料有限公司及び阿童木（無錫）塗料有限公司については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しております（金利スワップの特例処理）。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,719,275千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">190,569千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">168,931千円</td> </tr> <tr> <td>その他(設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">15,791千円</td> </tr> </table>	受取手形	190,569千円	支払手形	168,931千円	その他(設備支払手形)	15,791千円	1.
受取手形	190,569千円						
支払手形	168,931千円						
その他(設備支払手形)	15,791千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は 221,695千円であります。</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 48千円</p> <p>3 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他（利用会員権） 1,650千円 無形固定資産 135千円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 1,785千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,336千円 機械装置及び運搬具 1,978千円 その他 831千円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 5,146千円</p>	<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は 214,307千円であります。</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 310千円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,079千円 機械装置及び運搬具 2,725千円 その他 885千円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 5,690千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440	-	-	9,440
合計	9,440	-	-	9,440
自己株式				
普通株式	997	-	-	997
合計	997	-	-	997

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,428	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,428	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440	-	-	9,440
合計	9,440	-	-	9,440
自己株式				
普通株式	997	-	-	997
合計	997	-	-	997

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,428	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,428	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,966,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,966,811千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,966,811千円	現金及び現金同等物	2,966,811千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,712,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,712,080千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,712,080千円	現金及び現金同等物	2,712,080千円
現金及び預金勘定	2,966,811千円								
現金及び現金同等物	2,966,811千円								
現金及び預金勘定	2,712,080千円								
現金及び現金同等物	2,712,080千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
機械装置及び 運搬具	56,144	18,158	37,986	機械装置及び 運搬具	91,267	31,115	60,152												
その他 (工具器具備品)	162,917	74,843	88,073	その他 (工具器具備品)	159,297	73,553	85,743												
無形固定資産	22,133	11,283	10,849	無形固定資産	22,133	15,792	6,341												
合計	241,194	104,285	136,909	合計	272,697	120,460	152,237												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>44,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,909千円</td> </tr> </table>				1年内	44,561千円	1年超	92,347千円	合計	136,909千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>50,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,237千円</td> </tr> </table>				1年内	50,168千円	1年超	102,068千円	合計	152,237千円
1年内	44,561千円																		
1年超	92,347千円																		
合計	136,909千円																		
1年内	50,168千円																		
1年超	102,068千円																		
合計	152,237千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法によって算定 しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,852千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				支払リース料	49,852千円	減価償却費相当額	49,852千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,375千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,375千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				支払リース料	52,375千円	減価償却費相当額	52,375千円				
支払リース料	49,852千円																		
減価償却費相当額	49,852千円																		
支払リース料	52,375千円																		
減価償却費相当額	52,375千円																		

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	255,500	522,493	266,992	224,810	408,216	183,405
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	255,500	522,493	266,992	224,810	408,216	183,405
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	45,646	25,240	20,406	37,562	36,278	1,283
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	45,646	25,240	20,406	37,562	36,278	1,283
合 計		301,147	547,733	246,586	262,372	444,494	182,122

(注) 1. 減損の実施状況

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,146千円減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

2. 減損の基準

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
320	-	-	21,280	-	22,382

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	37,410	37,410

(注) 減損の実施状況

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみです。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップ取引を利用しております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しております（金利スワップの特例処理）。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。 ヘッジ有効性評価の方法 全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブ取引の執行管理については、取締役会での承認に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いており、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社(当社)は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しておりましたが、平成20年1月1日に厚生年金基金から脱退し退職一時金制度に移行しております。また、連結子会社アトムサポート(株)も同日に、厚生年金基金を脱退し退職一時金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、確定拠出年金制度を当社及び国内連結子会社1社が採用しており、退職一時金制度については当社及び国内連結子会社すべてが採用しており、厚生年金基金制度は国内連結子会社1社のみが採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	78,941	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,201	百万円
差引額	6,740	百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在) 0.12%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1)退職給付債務	283,919	280,272
(2)年金資産	-	-
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	283,919	280,272
(4)未認識数理計算上の差異	4,793	6,674
(5)未認識過去勤務債務	-	-
(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	279,125	273,597
(7)前払年金費用	-	-
(8)退職給付引当金((6)-(7))	279,125	273,597

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記の金額には、厚生年金基金(総合設立)は含まれておりません。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における厚生年金基金の給与総額等の割合により計算される当社グループの年金資産の額は、それぞれ2,078,055千円及び79,549千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1, 2, 3	124,462	81,127
(2) 利息費用	4,637	4,634
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,487	2,099
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(6) その他(注)3	-	29,763
(7) 退職給付費用	132,587	117,625

- (注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。
2. 厚生年金基金(総合設立)への拠出金(従業員拠出分を除く)は、勤務費用に含めて記載していません。
3. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。なお、前連結会計年度の確定拠出年金への掛金支払額29,886千円は勤務費用に含めて記載しております

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度において一括費用処理していません。	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,694</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,248</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,702</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">65,522</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,830</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,836</td></tr> <tr><td>たな卸資産内部利益消去額</td><td style="text-align: right;">8,945</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,829</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">213,373</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,456</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,634</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,634</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">179,821</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">104,024</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">75,796</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	69,694	未払事業税	12,248	退職給付引当金	109,702	貸倒引当金	65,522	投資有価証券評価損	12,830	繰越欠損金	131,836	たな卸資産内部利益消去額	8,945	その他	81,049	繰延税金資産小計	491,829	評価性引当額	213,373	繰延税金資産合計	278,456	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	98,634	繰延税金負債合計	98,634	繰延税金資産の純額	179,821	流動資産 - 繰延税金資産	104,024	固定資産 - 繰延税金資産	75,796	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,517</td></tr> <tr><td>地中障害物撤去費用引当金</td><td style="text-align: right;">44,000</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,247</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,886</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">84,482</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,830</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">169,197</td></tr> <tr><td>たな卸資産内部利益消去額</td><td style="text-align: right;">8,700</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,925</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,354</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">312,726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72,848</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">242,779</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,238</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">137,540</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	52,517	地中障害物撤去費用引当金	44,000	未払事業税	3,247	退職給付引当金	107,886	貸倒引当金	84,482	投資有価証券評価損	12,830	繰越欠損金	169,197	たな卸資産内部利益消去額	8,700	役員退職慰労引当金	45,925	その他	99,566	繰延税金資産小計	628,354	評価性引当額	312,726	繰延税金資産合計	315,627	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	72,848	繰延税金負債合計	72,848	繰延税金資産の純額	242,779	流動資産 - 繰延税金資産	105,238	固定資産 - 繰延税金資産	137,540
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	69,694																																																																												
未払事業税	12,248																																																																												
退職給付引当金	109,702																																																																												
貸倒引当金	65,522																																																																												
投資有価証券評価損	12,830																																																																												
繰越欠損金	131,836																																																																												
たな卸資産内部利益消去額	8,945																																																																												
その他	81,049																																																																												
繰延税金資産小計	491,829																																																																												
評価性引当額	213,373																																																																												
繰延税金資産合計	278,456																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	98,634																																																																												
繰延税金負債合計	98,634																																																																												
繰延税金資産の純額	179,821																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	104,024																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	75,796																																																																												
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	52,517																																																																												
地中障害物撤去費用引当金	44,000																																																																												
未払事業税	3,247																																																																												
退職給付引当金	107,886																																																																												
貸倒引当金	84,482																																																																												
投資有価証券評価損	12,830																																																																												
繰越欠損金	169,197																																																																												
たな卸資産内部利益消去額	8,700																																																																												
役員退職慰労引当金	45,925																																																																												
その他	99,566																																																																												
繰延税金資産小計	628,354																																																																												
評価性引当額	312,726																																																																												
繰延税金資産合計	315,627																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	72,848																																																																												
繰延税金負債合計	72,848																																																																												
繰延税金資産の純額	242,779																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	105,238																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	137,540																																																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	10.3	税額控除	10.0	評価性引当額	18.0	その他	4.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	6.6	税額控除	0.8	評価性引当額	24.1	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3
法定実効税率	40.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																				
住民税均等割等	10.3																																				
税額控除	10.0																																				
評価性引当額	18.0																																				
その他	4.1																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.7																																				
法定実効税率	40.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																				
住民税均等割等	6.6																																				
税額控除	0.8																																				
評価性引当額	24.1																																				
その他	1.8																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

	塗料販売事業	施工事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,441,809	860,193	11,302,002	-	11,302,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,391	-	67,391	(67,391)	-
計	10,509,200	860,193	11,369,393	(67,391)	11,302,002
営業費用	9,940,773	832,114	10,772,888	338,513	11,111,401
営業利益	568,426	28,078	596,505	(405,904)	190,600
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,256,609	394,984	10,651,594	4,864,041	15,515,636
減価償却費	269,391	1,485	270,877	22,798	293,675
資本的支出	309,103	523	309,627	11,964	321,592

当連結会計年度

(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

	塗料販売事業	施工事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,256,666	865,531	11,122,198	-	11,122,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,907	-	76,907	(76,907)	-
計	10,333,573	865,531	11,199,105	(76,907)	11,122,198
営業費用	9,838,535	831,089	10,669,624	334,523	11,004,148
営業利益	495,038	34,441	529,480	(411,431)	118,049
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,033,077	454,001	10,487,079	4,477,015	14,964,094
減価償却費	294,443	1,542	295,986	19,275	315,261
資本的支出	216,577	4,094	220,672	9,896	230,569

(注) 1. 事業区分の方法

事業は塗料の販売事業とそれに付帯する施工事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
塗料販売事業	合成樹脂溶剤系塗料、粉体塗料 合成樹脂水系塗料、シンナー
施工事業	路面標示工事、床塗装工事 コンクリート構造物の補強・補修工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は405,904千円及び411,431千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,864,041千円及び4,477,015千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合と比べて、営業費用は「塗料販売事業」が4,169千円、「施工事業」が29千円、「消去又は全社」が464千円増加し、「塗料販売事業」、「施工事業」、「消去又は全社」の営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）に記載のとおり、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合と比べて、「消去又は全社」の営業費用が9,826千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合と比べて、営業費用は「塗料販売事業」が19,114千円、「施工事業」が50千円、「消去又は全社」が625千円増加し、「塗料販売事業」、「施工事業」、「消去又は全社」の営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川正洋	-	-	当社代表取締役会長	（被所有）直接3.29 間接37.65	-	-	土地建物の賃貸（注1）	1,908	-	-
								建物の賃借（注1,5）	3,075	-	-
								賃借不動産の保証金	-	差入保証金(注2,5)	518
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	西川不動産（株）	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	（被所有）直接37.65	兼任1人	事業所の賃借	賃借料の支払（注3）	14,406	-	-
	楠本化成（株）	東京都千代田区	450,000	化学製品卸売業	（被所有）直接0.0	兼任1人	原材料の購入	賃借不動産の保証金	-	差入保証金(注2)	10,155
								原材料の購入（注4）	101,797	支払手形 買掛金 未払金	270,929 101,663 133

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

（注1）土地・建物の賃貸借については、近隣の賃貸料に基づき交渉の上賃貸料金を決定しております。

（注2）差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

（注3）事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しております。

（注4）原材料の購入については、市場価格を勘案し、交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

（注5）取引金額及び期末残高の通貨は中国元（RMB）であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川正洋	-	-	当社代表取締役会長	（被所有）直接3.29 間接37.65	-	-	土地建物の賃貸（注1）	1,908	-	-
								建物の賃借（注1,5）	3,103	-	-
								賃借不動産の保証金	-	差入保証金(注2,5)	509
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	西川不動産（株）	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	（被所有）直接37.65	兼任1人	事業所の賃借	賃借料の支払（注3）	14,138	-	-
	楠本化成（株）	東京都千代田区	450,000	化学製品卸売業	（被所有）直接0.0	兼任1人	原材料の購入	賃借不動産の保証金	-	差入保証金(注2)	8,730
								原材料の購入（注4）	818,228	支払手形 買掛金 未払金	313,970 90,156 17

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

（注1）土地・建物の賃貸借については、近隣の賃貸料に基づき交渉の上賃貸料金を決定しております。

（注2）差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

（注3）事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しております。

（注4）原材料の購入については、市場価格を勘案し、交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

（注5）取引金額及び期末残高の通貨は中国元（RMB）であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,151円18銭 1 株当たり当期純利益金額 7 円16銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,107円75銭 1 株当たり当期純損失金額 35円19銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,719,275	9,352,569
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,719,275	9,352,569
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,442	8,442

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	60,473	297,113
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	60,473	297,113
期中平均株式数 (千株)	8,442	8,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	199,993	200,000	1.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	230,041	212,844	1.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,114,529	903,344	1.86	平成23年7月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,544,564	1,316,188	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	212,844	212,844	187,844	142,844

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第60期 (平成19年3月31日)		第61期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			2,425,555		2,239,138	
2.受取手形	1 2		2,254,239		1,955,757	
3.売掛金	1		2,398,947		2,359,362	
4.製品			861,929		921,294	
5.原材料			332,000		404,643	
6.仕掛品			157,689		168,033	
7.前払費用			4,933		3,602	
8.繰延税金資産			85,168		99,368	
9.短期貸付金	1		93,214		208,084	
10.その他			14,124		12,534	
貸倒引当金			57,932		103,050	
流動資産合計			8,569,870	57.6	8,268,770	57.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		3,085,496		3,098,864		
減価償却累計額		2,359,329	726,167	2,412,279	686,585	
(2)構築物		558,762		554,958		
減価償却累計額		469,027	89,734	479,192	75,766	
(3)機械装置		2,635,652		2,634,584		
減価償却累計額		2,283,830	351,821	2,322,927	311,656	
(4)車輛運搬具		142,572		146,690		
減価償却累計額		111,718	30,853	119,339	27,351	
(5)工具器具備品		494,900		504,186		
減価償却累計額		396,966	97,933	421,083	83,103	
(6)土地			2,671,676		2,671,676	
(7)建設仮勘定			-		58,849	
有形固定資産合計			3,968,187	26.7	3,914,989	27.2

区分	注記 番号	第60期 (平成19年3月31日)		第61期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			7,200		7,200
(2) ソフトウェア			95,174		100,721
(3) 諸施設利用権			6,998		6,984
無形固定資産合計			109,373	0.7	114,906
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			548,966		454,724
(2) 関係会社株式			168,800		108,000
(3) 出資金			80		80
(4) 関係会社出資金			980,547		980,547
(5) 関係会社長期貸付金			301,422		247,614
(6) 更生債権等			26,232		24,860
(7) 長期前払費用			3,413		8,807
(8) 繰延税金資産			70,118		128,603
(9) 保険積立金			112,834		114,853
(10) その他			132,029		131,240
貸倒引当金			116,222		115,351
投資その他の資産合計			2,228,222	15.0	2,083,980
固定資産合計			6,305,783	42.4	6,113,877
資産合計			14,875,654	100.0	14,382,647

区分	注記 番号	第60期 (平成19年3月31日)		第61期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	2,097,678		2,155,564	
2. 買掛金		735,430		751,853	
3. 短期借入金		200,000		200,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金		230,044		212,844	
5. 未払金		208,024		162,684	
6. 未払費用		88,523		83,887	
7. 未払法人税等		135,365		25,082	
8. 未払消費税等		32,611		8,370	
9. 前受金		3,570		3,058	
10. 預り金		20,122		10,544	
11. 賞与引当金		152,339		113,325	
12. 役員賞与引当金		15,000		-	
13. 地中障害物撤去費用引当金		-		110,000	
14. 設備関係支払手形	2	35,658		84,900	
流動負債合計		3,954,367	26.6	3,922,114	27.3
固定負債					
1. 長期借入金		1,112,156		899,312	
2. 退職給付引当金		226,946		225,069	
3. 役員退職慰労引当金		-		114,813	
4. その他		361		180	
固定負債合計		1,339,464	9.0	1,239,376	8.6
負債合計		5,293,832	35.6	5,161,490	35.9

区分	注記 番号	第60期 (平成19年3月31日)			第61期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,040,000	7.0		1,040,000	7.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		680,400			680,400		
資本剰余金合計			680,400	4.6		680,400	4.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		260,000			260,000		
(2) その他利益剰余金							
役員退職給与積立金		79,317			89,317		
別途積立金		7,414,153			7,464,153		
繰越利益剰余金		350,389			38,279		
利益剰余金合計			8,103,860	54.5		7,775,191	54.1
4. 自己株式			379,981	2.6		379,981	2.6
株主資本合計			9,444,279	63.5		9,115,610	63.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			137,543	0.9		105,546	0.7
評価・換算差額等合計			137,543	0.9		105,546	0.7
純資産合計			9,581,822	64.4		9,221,157	64.1
負債純資産合計			14,875,654	100.0		14,382,647	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		8,852,459			8,854,325		
2. 施工売上高		287,514	9,139,974	100.0	263,685	9,118,011	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		854,224			861,929		
(2) 当期製品製造原価		5,119,863			5,282,665		
(3) 当期製品仕入高		877,580			891,579		
計		6,851,668			7,036,173		
(4) 期末製品たな卸高		861,929	5,989,739		921,294	6,114,878	
2. 施工売上原価							
(1) 当期施工原価		269,413	269,413		247,771	247,771	
売上原価合計			6,259,152	68.5		6,362,650	69.8
売上総利益			2,880,822	31.5		2,755,361	30.2
販売費及び一般管理費	1						
1. 運賃		550,162			535,471		
2. 販売促進費		76,406			65,835		
3. 広告宣伝費		19,003			16,840		
4. 貸倒引当金繰入額		46,062			50,846		
5. 役員報酬等		86,397			102,011		
6. 給料手当		651,063			655,861		
7. 退職給付費用		62,165			54,311		
8. 賞与引当金繰入額		75,319			57,036		
9. 役員賞与引当金繰入額		15,000			-		
10. 法定福利費		93,724			96,133		
11. 福利厚生費		11,970			11,943		
12. 旅費交通費		150,110			159,066		
13. 賃借料		55,000			55,370		
14. 減価償却費		77,903			72,227		
15. 租税公課		53,106			47,504		
16. 研究開発費		220,670			211,879		
17. その他		378,357	2,622,427	28.7	379,837	2,572,178	28.2
営業利益			258,395	2.8		183,182	2.0

区分	注記 番号	第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	2						
1. 受取利息		9,204			9,421		
2. 受取配当金		5,663			5,968		
3. 受取家賃		29,464			25,931		
4. 為替差益		1,059			-		
5. その他		13,303	58,696	0.6	5,969	47,291	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		12,414			26,767		
2. 為替差損		-			46,888		
3. その他		4	12,419	0.1	5	73,661	0.8
経常利益			304,671	3.3		156,812	1.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			262		
2. 貸倒引当金戻入益		6,044	6,044	0.1	-	262	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	1,785			-		
2. 固定資産除却損	5	4,178			5,477		
3. 投資有価証券売却損		-			22,382		
4. 投資有価証券評価損		2,146			-		
5. 関係会社株式評価損		-			60,800		
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			104,986		
7. 地中障害物撤去費用引当金繰入額		-			110,000		
8. 厚生年金基金脱退特別掛金		-	8,109	0.1	120,522	424,169	4.6
税引前当期純損失 ()又は税引前当期 純利益			302,606	3.3		267,094	2.9
法人税、住民税及び事業 税		138,400			28,500		
法人税等調整額		8,126	130,273	1.4	51,353	22,853	0.2
当期純損失()又は 当期純利益			172,332	1.9		244,240	2.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	3,993,247	74.9	4,143,348	75.4
労務費		748,016	14.0	702,320	12.8
経費		590,886	11.1	645,081	11.8
当期総製造費用		5,332,150	100.0	5,490,750	100.0
期首仕掛品たな卸高		162,804		157,689	
合計		5,494,954		5,648,439	
期末仕掛品たな卸高		157,689		168,033	
他勘定振替高	2	217,400		197,740	
当期製品製造原価		5,119,863		5,282,665	

(脚注)

第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、総合原価計算を採用しており、期中においては予定原価を適用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 133,015千円</p> <p>減価償却費 144,502千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(研究開発費) 203,918千円</p> <p>(販売促進費) 8,778千円</p> <p>(その他) 4,704千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 150,534千円</p> <p>減価償却費 171,264千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(研究開発費) 186,618千円</p> <p>(販売促進費) 8,150千円</p> <p>(その他) 2,972千円</p>

施工原価明細書

区分	注記 番号	第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	269,413	100.0	247,771	100.0
当期総施工費用		269,413	100.0	247,771	100.0
当期施工原価		269,413		247,771	

(脚注)

第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法

第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しており、期中においては予定原価を適用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">260,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">間接労務費</td> <td style="text-align: right;">7,473千円</td> </tr> </table>	外注費	260,412千円	間接労務費	7,473千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">239,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">間接労務費</td> <td style="text-align: right;">7,398千円</td> </tr> </table>	外注費	239,077千円	間接労務費	7,398千円
外注費	260,412千円								
間接労務費	7,473千円								
外注費	239,077千円								
間接労務費	7,398千円								

【株主資本等変動計算書】

第60期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				役員退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,040,000	680,400	680,400	260,000	69,317	7,414,153	287,485	8,030,956	379,981	9,371,375
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							84,428	84,428		84,428
取締役賞与(注)							15,000	15,000		15,000
役員退職給与積立金(注)					10,000		10,000	-		-
当期純利益							172,332	172,332		172,332
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	10,000	-	62,904	72,904	-	72,904
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,040,000	680,400	680,400	260,000	79,317	7,414,153	350,389	8,103,860	379,981	9,444,279

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	146,641	146,641	9,518,016
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			84,428
取締役賞与(注)			15,000
役員退職給与積立金(注)			-
当期純利益			172,332
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	9,098	9,098	9,098
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,098	9,098	63,805
平成19年3月31日 残高 (千円)	137,543	137,543	9,581,822

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第61期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				役員退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,040,000	680,400	680,400	260,000	79,317	7,414,153	350,389	8,103,860	379,981	9,444,279
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							84,428	84,428		84,428
役員退職給与積立金					10,000		10,000	-		-
別途積立金						50,000	50,000	-		-

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				役員退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期純損失						244,240	244,240		244,240	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	10,000	50,000	388,668	328,668	-	328,668
平成20年3月31日 残高（千円）	1,040,000	680,400	680,400	260,000	89,317	7,464,153	38,279	7,775,191	379,981	9,115,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	137,543	137,543	9,581,822
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			84,428
役員退職給与積立金			-
別途積立金			-
当期純損失			244,240
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	31,996	31,996	31,996
事業年度中の変動額合計（千円）	31,996	31,996	360,665
平成20年3月31日 残高（千円）	105,546	105,546	9,221,157

重要な会計方針

項目	第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均法 により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 ただし、施工関係(未成工事支出金) については個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く。)に ついては、定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建 物 3年～50年 機械装置 4年～9年	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建 物 3年～50年 機械装置 4年～9年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所 得税法等の一部を改正する法律」 (平成19年3月30日 法律第6号)及 び「法人税法施行令の一部を改正す る政令」(平成19年3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益が それぞれ4,493千円減少し、税引前当 期純損失が4,493千円増加してありま す。

項目	第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ19,479千円減少し、税引前当期純損失は19,302千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当期が負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>

項目	第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを踏まえ、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり適正に配分し、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るためのものです。 この変更により、当事業年度の発生額9,826千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額104,986千円は特別損失として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,826千円減少し、税引前当期純損失は114,813千円増加しております。</p> <p>(6) 地中障害物撤去費用引当金 当社は、加須工場の地中に発見しました障害物を撤去するに当たり見込まれる費用を引当金として計上しております。</p>

項目	第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しております(金利スワップの特例処理)。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,581,822千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第60期 (平成19年3月31日)	第61期 (平成20年3月31日)																
<p>1. 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、主なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">292,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">200,532千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">218,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">166,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,791千円</td> </tr> </table>	受取手形	292,000千円	売掛金	200,532千円	受取手形	218,625千円	支払手形	166,096千円	設備関係支払手形	15,791千円	<p>1. 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、主なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">221,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">203,084千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	受取手形	221,319千円	売掛金	204,765千円	短期貸付金	203,084千円
受取手形	292,000千円																
売掛金	200,532千円																
受取手形	218,625千円																
支払手形	166,096千円																
設備関係支払手形	15,791千円																
受取手形	221,319千円																
売掛金	204,765千円																
短期貸付金	203,084千円																

(損益計算書関係)

第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																												
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は220,670千円であります。</p> <p>2. 営業外収益のうち関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">26,448千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,846千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,284千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(利用会員権)</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> <tr> <td>諸施設利用権</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,785千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,942千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,178千円</td> </tr> </table>	受取家賃	26,448千円	受取利息	8,846千円	その他	5,989千円	計	41,284千円	その他(利用会員権)	1,650千円	諸施設利用権	135千円	計	1,785千円	構築物	1,942千円	機械装置	1,310千円	車両運搬具	650千円	什器備品	274千円	計	4,178千円	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は211,879千円であります。</p> <p>2. 営業外収益のうち関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">22,937千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,204千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,398千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">769千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,309千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,725千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,477千円</td> </tr> </table>	受取家賃	22,937千円	受取利息	9,204千円	その他	257千円	計	32,398千円	車輛運搬具	262千円	建物	769千円	構築物	1,309千円	機械装置	2,725千円	什器備品	672千円	計	5,477千円
受取家賃	26,448千円																																												
受取利息	8,846千円																																												
その他	5,989千円																																												
計	41,284千円																																												
その他(利用会員権)	1,650千円																																												
諸施設利用権	135千円																																												
計	1,785千円																																												
構築物	1,942千円																																												
機械装置	1,310千円																																												
車両運搬具	650千円																																												
什器備品	274千円																																												
計	4,178千円																																												
受取家賃	22,937千円																																												
受取利息	9,204千円																																												
その他	257千円																																												
計	32,398千円																																												
車輛運搬具	262千円																																												
建物	769千円																																												
構築物	1,309千円																																												
機械装置	2,725千円																																												
什器備品	672千円																																												
計	5,477千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	997	-	-	997
合計	997	-	-	997

第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	997	-	-	997
合計	997	-	-	997

(リース取引関係)

第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																							
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具備品	103,181	37,184	65,996	工具器具備品	100,299	39,874	60,425																				
車両運搬具	51,572	17,701	33,871	車両運搬具	86,695	29,743	56,951																				
合計	154,753	54,885	99,868	合計	186,994	69,617	117,376																				
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>29,015千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,852千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,868千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,519千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	29,015千円	1年超	70,852千円	計	99,868千円	支払リース料	31,519千円	減価償却費相当額	31,519千円	<p>(注) 同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>34,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,376千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,677千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	34,442千円	1年超	82,934千円	計	117,376千円	支払リース料	34,677千円	減価償却費相当額	34,677千円
1年内	29,015千円																										
1年超	70,852千円																										
計	99,868千円																										
支払リース料	31,519千円																										
減価償却費相当額	31,519千円																										
1年内	34,442千円																										
1年超	82,934千円																										
計	117,376千円																										
支払リース料	34,677千円																										
減価償却費相当額	34,677千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成19年3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金</td><td style="text-align: right;">57,978</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,935</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,800</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,778</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">121,508</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,516</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,518</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110,536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,982</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91,695</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,695</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">155,287</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">平成19年3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">85,168</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,118</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金	57,978	賞与引当金	60,935	未払事業税	11,800	退職給付引当金	90,778	投資有価証券評価損	121,508	その他	14,516	繰延税金資産小計	357,518	評価性引当額	110,536	繰延税金資産合計	246,982	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	91,695	繰延税金負債合計	91,695	繰延税金資産の純額	155,287	流動資産 - 繰延税金資産	85,168	固定資産 - 繰延税金資産	70,118	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	5.8	税額控除	6.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成20年3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">76,162</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,330</td></tr> <tr><td>地中障害物撤去費用引当金</td><td style="text-align: right;">44,000</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,970</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,027</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">145,828</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,925</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,745</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,336</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,364</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">227,972</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">平成20年3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">99,368</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">128,603</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	76,162	賞与引当金	45,330	地中障害物撤去費用引当金	44,000	未払事業税	2,970	退職給付引当金	90,027	投資有価証券評価損	145,828	役員退職慰労引当金	45,925	その他	10,836	繰延税金資産小計	461,081	評価性引当額	162,745	繰延税金資産合計	298,336	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	70,364	繰延税金負債合計	70,364	繰延税金資産の純額	227,972	流動資産 - 繰延税金資産	99,368	固定資産 - 繰延税金資産	128,603	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	6.6	税額控除	0.9	評価性引当額	19.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金損金	57,978																																																																																																						
賞与引当金	60,935																																																																																																						
未払事業税	11,800																																																																																																						
退職給付引当金	90,778																																																																																																						
投資有価証券評価損	121,508																																																																																																						
その他	14,516																																																																																																						
繰延税金資産小計	357,518																																																																																																						
評価性引当額	110,536																																																																																																						
繰延税金資産合計	246,982																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	91,695																																																																																																						
繰延税金負債合計	91,695																																																																																																						
繰延税金資産の純額	155,287																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	85,168																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	70,118																																																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																						
住民税均等割	5.8																																																																																																						
税額控除	6.6																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金	76,162																																																																																																						
賞与引当金	45,330																																																																																																						
地中障害物撤去費用引当金	44,000																																																																																																						
未払事業税	2,970																																																																																																						
退職給付引当金	90,027																																																																																																						
投資有価証券評価損	145,828																																																																																																						
役員退職慰労引当金	45,925																																																																																																						
その他	10,836																																																																																																						
繰延税金資産小計	461,081																																																																																																						
評価性引当額	162,745																																																																																																						
繰延税金資産合計	298,336																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	70,364																																																																																																						
繰延税金負債合計	70,364																																																																																																						
繰延税金資産の純額	227,972																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	99,368																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	128,603																																																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																						
住民税均等割	6.6																																																																																																						
税額控除	0.9																																																																																																						
評価性引当額	19.5																																																																																																						
その他	0.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																																																																																																						

(1株当たり情報)

第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,134円90銭 1株当たり当期純利益金額 20円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,092円18銭 1株当たり当期純損失金額 28円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第60期 (平成19年3月31日)	第61期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,719,275	9,221,157
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,719,275	9,221,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,442	8,442

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失()又は当期純利益(千円)	172,332	244,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()又は当期純利益(千円)	172,332	244,240
期中平均株式数(千株)	8,442	8,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	片倉工業(株)	61,705	118,782
		東洋テック(株)	66,000	66,000
		キッセイ薬品工業(株)	31,000	65,100
		高松建設(株)	36,000	57,600
		大日本インキ化学工業(株)	116,802	36,208
		ソラン(株)	34,300	23,872
		石原産業(株)	100,000	22,800
		綿半ホールディングス(株)	50,000	20,000
		(株)久喜菖蒲工業団地管理センター	15,500	15,500
		三井化学(株)	22,000	14,520
		(株)ダイユーエイト	8,000	5,408
		(株)ケーヨー	5,533	3,922
その他(9銘柄)	31,801	5,009		
計		578,641	454,724	

(注) 大日本インキ化学工業(株)は平成20年4月1日にD I C(株)に商号変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,085,496	19,536	6,167	3,098,864	2,412,279	58,348	686,585
構築物	558,762	-	3,803	554,958	479,192	12,658	75,766
機械装置	2,635,652	42,343	43,411	2,634,584	2,322,927	79,782	311,656
車輛運搬具	142,572	18,082	13,964	146,690	119,339	20,984	27,351
工具器具備品	494,900	23,774	14,488	504,186	421,083	37,931	83,103
土地	2,671,676	-	-	2,671,676	-	-	2,671,676
建設仮勘定	-	58,849	-	58,849	-	-	58,849
有形固定資産計	9,589,061	162,586	81,835	9,669,811	5,754,822	209,705	3,914,989
無形固定資産							
借地権	7,200	-	-	7,200	-	-	7,200
ソフトウェア	159,476	39,473	23,854	175,096	74,374	33,926	100,721
諸施設利用権	7,190	-	-	7,190	205	13	6,984
無形固定資産計	173,866	39,473	23,854	189,486	74,580	33,940	114,906
長期前払費用	11,466	10,854	10,094	12,225	3,417	5,460	8,807
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 長期前払費用の「当期償却額」のうち、4,928千円は保険料への振替分であります。
2. 当期増減額のうち主なものは、加須工場危険物倉庫分の建設仮勘定58,353千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	174,154	73,053	6,929	21,877	218,401
賞与引当金	152,339	113,325	152,339	-	113,325
役員賞与引当金	15,000	-	15,000	-	-
地中障害物撤去費用引当金	-	110,000	-	-	110,000
役員退職慰労引当金	-	114,813	-	-	114,813

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち 18,920千円は一般債権の見積引当額の洗替えによるものであり、2,957千円は債権回収等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,473
預金の種類	
当座預金	1,896,198
普通預金	26,380
通知預金	300,000
納税準備預金	11,394
別段預金	690
計	2,234,662
合計	2,239,138

b.受取手形

イ.相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アトムサポート(株)	213,864
三永商事(株)	142,053
大和塗料(株)	90,421
アトム塗料サービス(株)	74,385
(株)オオイ	52,226
その他	1,382,807
計	1,955,757

ロ.期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	594,032
5月	558,296
6月	426,794
7月	330,241
8月	20,836
9月	9,388
10月以降	16,166
計	1,955,757

c.売掛金

イ.相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴードー溶剤(株)	247,811
アトムサポート(株)	160,786

相手先	金額(千円)
三永商事(株)	101,678
西部アトムライナー(株)	49,216
大和塗料(株)	48,165
その他	1,751,704
計	2,359,362

ロ. 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
2,398,947	9,571,731	9,611,315	2,359,362	80.3	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 製品

区分	金額(千円)
製品	
油性塗料	25,823
合成樹脂溶剤系塗料	418,568
合成樹脂水系塗料	204,614
粉体塗料	74,215
その他の塗料	36,877
シンナー	13,693
小計	773,793
仕入製品	
塗料類	31,140
塗装機材	73,338
塗装用具その他	43,022
小計	147,501
計	921,294

e. 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
樹脂	167,436
顔料	97,696
補助剤	42,452
溶剤	18,373
小計	325,958

区分	金額(千円)
補助材料	
容器その他	78,684
小計	78,684
計	404,643

f. 仕掛品

区分	金額(千円)
合成樹脂溶剤系塗料	99,862
合成樹脂水系塗料	53,264
粉体塗料	1,123
その他	13,782
計	168,033

g. 関係会社出資金

区分	金額(千円)
阿童木(廊坊)塗料有限公司	278,087
阿童木(無錫)塗料有限公司	702,460
計	980,547

負債の部

a. 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楠本化成(株)	313,970
日本ゼオン(株)	225,552
ナガセケミカル(株)	139,064
早川商事(株)	128,807
渡辺ケミカル(株)	74,401
その他	1,273,768
計	2,155,564

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	544,095
5月	539,480
6月	470,459
7月	514,979
8月以降	86,549
計	2,155,564

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
楠本化成(株)	90,156
日本ゼオン(株)	85,578
ナガセケミカル(株)	56,509
早川商事(株)	54,441
アトム機械サービス(株)	34,069
その他	431,098
計	751,853

c. 設備関係支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	68,250
坪井工業(株)	3,220
(株)井上製作所	2,890
アイワエンジニアリング(株)	2,862
(株)三美テックス	2,625
その他	5,051
計	84,900

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	10,259
5月	2,412
6月	71,140
7月	1,086
8月	-
計	84,900

d. 長期借入金

	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	756,432
(株)三井住友銀行	142,880
合計	899,312

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	分割・併合、喪失、汚損・毀損及び不所持株式に対する株券の交付は1枚につき300円その他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	な し

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月22日関東財務局長に提出

事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月7日関東財務局長に提出

事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第61期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

アトミクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

アトミクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

アトミクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

アトミクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な会計方針4.引当金の計上基準(5)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。